

# 有価証券報告書

第151期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

関西ペイント株式会社

第151期（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

関西ペイント株式会社

## 目 次

	頁
第151期 有価証券報告書	1
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
(2) 【監査報酬の内容等】	35
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	79
(3) 【その他】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第151期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石野 博
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06-6203-5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 妹尾 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03-3732-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 樋口 毅
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	236,984	256,590	294,053	320,453	349,333
経常利益 (百万円)	23,534	21,446	28,353	35,471	37,725
当期純利益 (百万円)	12,675	13,996	17,758	21,560	20,409
包括利益 (百万円)	11,970	7,558	33,655	35,779	52,236
純資産額 (百万円)	187,623	192,787	222,798	258,016	303,627
総資産額 (百万円)	271,244	319,409	362,625	400,092	448,085
1株当たり純資産額 (円)	629.53	644.86	742.47	847.80	995.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.73	52.70	66.62	80.91	76.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	53.6	54.6	56.5	59.2
自己資本利益率 (%)	7.7	8.3	9.6	10.2	8.3
株価収益率 (倍)	15.1	15.8	15.7	18.2	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,252	10,358	25,079	25,486	31,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,246	△21,949	△13,360	△16,145	△19,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,741	14,684	△3,424	△6,511	△9,632
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	39,738	42,924	52,512	56,816	60,914
従業員数 (人)	7,965	10,655	11,409	11,917	12,086

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	143,178	141,193	138,684	146,823	147,466
経常利益 (百万円)	10,484	11,364	13,072	15,441	16,325
当期純利益 (百万円)	8,043	10,900	12,184	13,247	11,386
資本金 (百万円)	25,658	25,658	25,658	25,658	25,658
発行済株式総数 (株)	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270
純資産額 (百万円)	138,373	147,021	161,438	174,818	192,341
総資産額 (百万円)	195,222	228,973	247,215	263,501	282,678
1株当たり純資産額 (円)	519.42	551.92	603.78	653.98	719.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.19	40.92	45.57	49.55	42.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.9	64.2	65.3	66.3	68.0
自己資本利益率 (%)	5.9	7.6	7.9	7.9	6.2
株価収益率 (倍)	23.9	20.4	23.0	29.8	51.3
配当性向 (%)	33.1	24.4	26.3	30.3	35.2
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	1,760 [205]	1,603 [179]	1,621	1,590	1,512

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正7年5月	関西ペイント株式会社を兵庫県尼崎市に設立、塗料・顔料の製造を開始。
昭和8年6月	東京都大田区に東京工場（現・東京事業所）を新設。
昭和24年5月	大阪、東京の2証券取引所に上場。
昭和25年4月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に本社事務所を新設。
昭和35年11月	神奈川県平塚市に平塚工場（現・平塚事業所）を新設。
昭和36年11月	愛知県西加茂郡（現・愛知県みよし市）に名古屋工場（現・名古屋事業所）を新設。
昭和40年4月	神奈川県平塚市に中央研究所（現・開発センター 他）を新設。
昭和42年11月	日本化工塗料株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和43年11月	THAI KANSAI PAINT CO., LTD. を出資設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	株式会社カンペハピオの株式取得（現・連結子会社）。
昭和46年6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場（現・鹿沼事業所）を新設。
昭和49年7月	カンペ商事株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和60年10月	台湾関西塗料股份有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
昭和61年9月	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.（昭和43年8月ボンベイ証券取引所上場）の株式取得（現・連結子会社）。
昭和63年9月	株式会社カンペ共販大阪を出資設立。
平成元年3月	株式会社カンペ共販東京を出資設立。
平成4年11月	兵庫県小野市に小野工場（現・小野事業所）を新設。
平成4年12月	福岡県北九州市に北九州事業所を新設。
平成6年2月	久保孝ペイント株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成7年4月	重慶関西塗料有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年3月	KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD. を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年10月	SIME KANSAI PAINTS SDN. BHD. の株式取得（現・連結子会社）。
平成11年10月	P. T. KANSAI PAINT INDONESIAを出資設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	NKMコーティングス株式会社を出資設立（現・連結子会社）。
平成14年7月	株式会社カンペ共販東京、株式会社カンペ共販大阪他2社の国内地域別販売会社を統合し、関西ペイント販売株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成19年10月	KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A. S. の経営権を取得（現・連結子会社）。
平成20年2月	大阪市中央区に新本社事務所を移転。
平成23年4月	KANSAI PLASCON AFRICA LTD. の株式取得（現・連結子会社）。
平成24年4月	PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSの株式取得（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社29社で構成され、塗料の製造販売及び関連する諸サービス等を主な事業内容としております。

国内においては、当社が製造販売するほか、関係会社が製造しており、一部を当社で仕入れて販売しております。当社の製品及び仕入品の販売は、原則として当社指定の特約販売店、販売会社を通じて行っております。また、当社は特約販売店、販売会社の一部から調色品等の仕入を行っております。

海外においては、関係会社が製造しており、所在地国中心に販売しております。

その他、関係会社の一部においては、塗料関連事業及び当社グループの各種サービスを行っております。

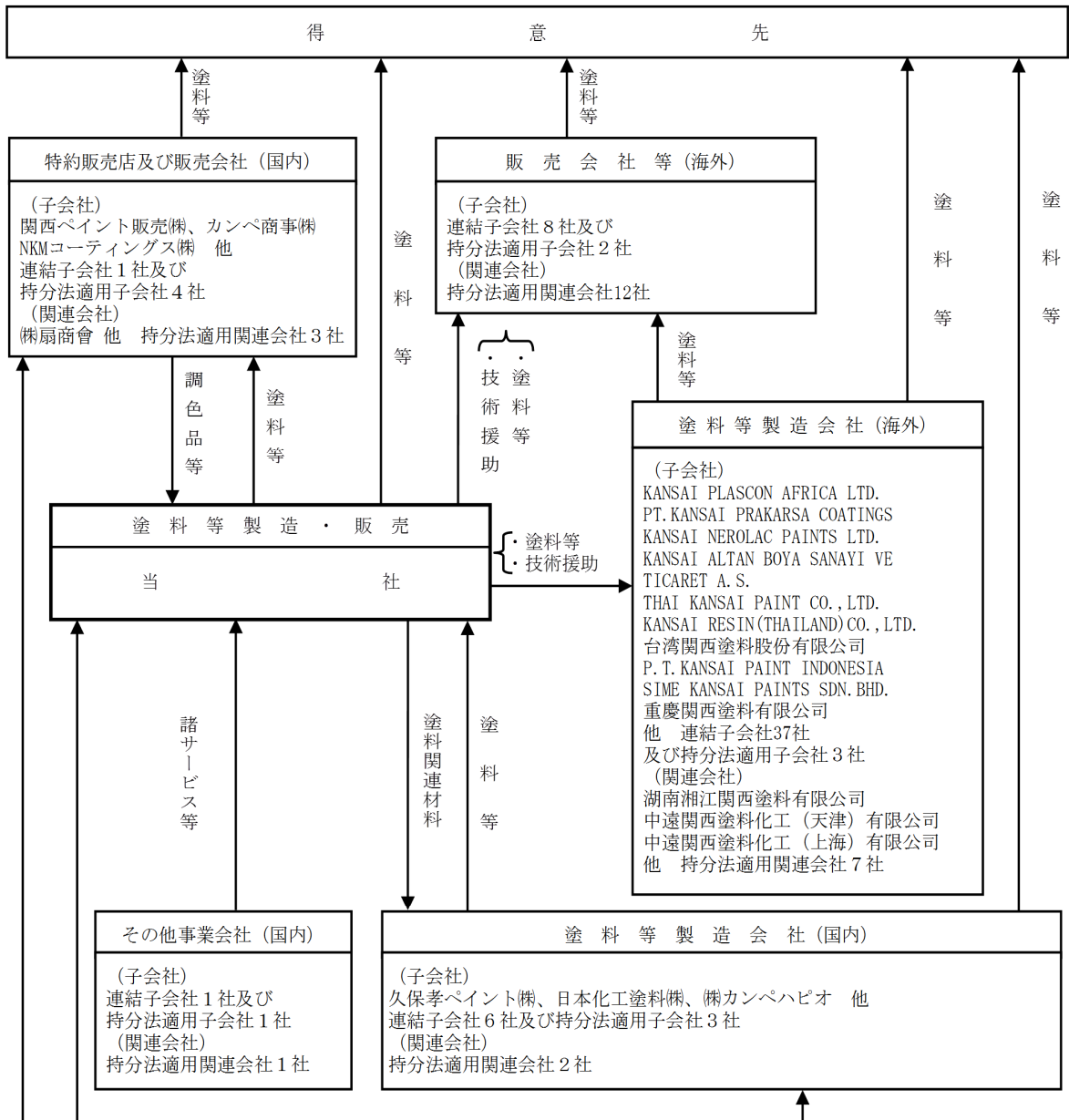
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

日本	塗料事業	製造	(当社) (子会社) 久保孝ペイント㈱、日本化工塗料㈱、㈱カンペハピオ 他 連結子会社6社及び持分法適用子会社3社 (関連会社) 持分法適用関連会社2社
		販売等	(子会社) 関西ペイント販売㈱、カンペ商事㈱、NKMコーティングス㈱ 他 連結子会社1社及び持分法適用子会社4社 (関連会社) ㈱扇商會 他 持分法適用関連会社3社
	その他事業	(子会社) 連結子会社1社及び持分法適用子会社1社 (関連会社) 持分法適用関連会社1社	
インド	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI NEROLAC PAINTS LTD. (インド) 他連結子会社1社
アジア	塗料事業	製造	(子会社) PT. KANSAI PRAKARSA COATINGS (インドネシア) THAI KANSAI PAINT CO., LTD. (タイ) KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 台湾関西塗料股份有限公司 (台湾) P. T. KANSAI PAINT INDONESIA (インドネシア) SIME KANSAI PAINTS SDN. BHD. (マレーシア) 重慶関西塗料有限公司 (中国) 他 連結子会社11社及び持分法適用子会社3社 (関連会社) 湖南湘江関西塗料有限公司 (中国) 中遠関西塗料化工 (天津) 有限公司 (中国) 中遠関西塗料化工 (上海) 有限公司 (中国) 他 持分法適用関連会社3社
		販売等	(子会社) 連結子会社4社及び持分法適用子会社1社 (関連会社) 持分法適用関連会社3社
		関連	(子会社) 連結子会社1社
アフリカ	塗料事業	関連・ 製造・ 販売等	(子会社) KANSAI PLASCON AFRICA LTD. (南アフリカ) 他 連結子会社25社 (関連会社) 持分法適用関連会社4社
その他	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A. S. (トルコ)
		販売等	(子会社) 連結子会社3社 (関連会社) 持分法適用関連会社6社
		関連	(子会社) 持分法適用子会社1社 (関連会社) 持分法適用関連会社3社



事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の 取引	役員の兼任		設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区	150百万円	塗料製造業	56.62	当社の塗料 等の製造	—	2	あり
日本化工塗料(株)	神奈川県高座郡	197百万円	塗料製造業	91.99	当社の塗料 等の製造	—	2	あり
(株)カンペハピオ	大阪市中央区	142百万円	家庭用塗料 の製造販売 業	89.26 (0.25)	当社の塗料 等の製造	—	6	あり
PT. KANSAI PRAKARSA COATINGS	JAKARTA, INDONESIA	千米ドル 30,000	塗料製造業	65.00	当社の塗料 等の製造	1	4	なし
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	MUMBAI, INDIA	千インド ルピー 538,919	塗料製造業	69.27	当社の塗料 等の製造	2	1	なし
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A. S.	IZMIR, TURKEY	千トルコ リラ 29,152	塗料製造業	51.00	当社の塗料 等の製造	—	3	なし
THAI KANSAI PAINT CO., LTD.	SAMUTPRAKARN, THAILAND	千タイ バーツ 400,000	塗料製造業	50.50	当社の塗料 等の製造	1	4	なし
KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD.	RAYONG, THAILAND	千タイ バーツ 330,000	塗料製造業	90.91	当社の塗料 等の製造	—	4	なし
台湾関西塗料 股份有限公司	高雄県, 台湾	千台湾ドル 270,000	塗料製造業	80.51	当社の塗料 等の製造	—	5	なし
P. T. KANSAI PAINT INDONESIA	BEKASI, INDONESIA	千米ドル 11,500	塗料製造業	51.00	当社の塗料 等の製造	1	3	なし
SIME KANSAI PAINTS SDN. BHD.	KLANG, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 20,000	塗料製造業	60.00	当社の塗料 等の製造	1	1	なし
重慶関西塗料 有限公司	中国重慶市	千米ドル 7,109	塗料製造業	60.00	当社の塗料 等の製造	—	4	なし
関西ペイント販売 (株)	東京都大田区	493百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料 等の販売	2	12	あり
カンペ商事(株)	東京都大田区	100百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料 等の販売	—	2	あり
NKMコーティング ス(株)	東京都大田区	90百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料 等の販売	1	3	あり
KANSAI PLASCON AFRICA LTD.	JOHANNESBURG, SOUTH AFRICA	千南アフリカ ランド 2,385	塗料の製造 販売の持株 会社	83.31	なし	—	2	なし
他53社								

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の 取引	役員の兼任		設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
湖南湘江関西塗料 有限公司	中国長沙市	千米ドル 9,133	塗料製造業	45.00 (8.05)	当社の塗料 等の製造	1	3	なし
中遠関西塗料化工 (天津) 有限公司	中国天津市	千米ドル 5,000	塗料製造業	35.29	当社の塗料 等の製造	—	4	なし
中遠関西塗料化工 (上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 7,000	塗料製造業	35.29	当社の塗料 等の製造	—	4	なし
楸扇商會	大阪市北区	61百万円	塗料販売業	50.00	当社の塗料 等の販売	—	—	なし
他25社								

- (注) 1. 特定子会社は、KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A. S.、関西ペイント販売(株)及び関西塗料(中国)投資有限公司であります。
2. 議決権に対する提出会社の所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内書であります。
3. 上記記載のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.、KANSAI PLASCON AFRICA LTD. 及び関西ペイント販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。KANSAI NEROLAC PAINTS LTD. 及びKANSAI PLASCON AFRICA LTD. は、セグメント情報のうち、それぞれインド及びアフリカの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。なお、関西ペイント販売(株)の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
関西ペイント販売(株)	102,277百万円	1,200百万円	682百万円	7,820百万円	48,857百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	日本	インド	アジア	アフリカ	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	2,904	2,454	3,470	2,510	11,338	748	12,086

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,512	39.9	16.4	7,542

セグメントの名称	日本	インド	アジア	アフリカ	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	1,512	—	—	—	1,512	—	1,512

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき労使間協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより建築用塗料の需要低迷等の影響を受け、売上は前年並みにとどまりました。また、原材料価格の高止まり等により利益は伸び悩みました。海外は、インドにおいて、国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が大きく増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、タイ経済の低迷が続く一方、インドネシア経済が堅調に推移し、塗料需要も拡大が続いたこと等により、アジア全体での売上は伸長いたしました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、売上の拡大基調が続きました。また、昨年度に新規連結化したジンバブエ共和国子会社の業績が連結業績に寄与いたしました。これらにより、海外全体での業績は前年を上回りました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,493億33百万円（前期比9.0%増）、営業利益は315億80百万円（前期比6.6%増）、経常利益は377億25百万円（前期比6.4%増）、当期純利益は204億9百万円（前期比5.3%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### ① 日本

自動車新車用分野では、消費税増税による駆け込み需要の反動により、自動車生産台数は前年を下回りましたが、主要顧客の需要が増加したこともあり、売上は伸長いたしました。船舶分野では、国内市場の回復基調もあり、僅かながら売上は伸長いたしました。一方、工業分野、建築分野、防食分野及び自動車補修用分野では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、天候不順及び人手不足の影響等により市況が低迷し需要が落ち込みました。これらにより、当セグメント全体では売上は前年並みにとどまりました。また、引き続きトータルコスト低減への取組を推進したものの、原材料価格の高止まり等もあり、収益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,540億4百万円（前期比0.2%減）、経常利益は177億60百万円（前期比3.2%減）となりました。

#### ② インド

自動車分野では、自動車生産台数の緩やかな回復と、主要顧客の生産台数の増加もあり、売上が伸長いたしました。建築分野においても、新政権発足後国内経済の成長が進展したことにより、国内需要が活発化し、売上が大きく伸長いたしました。これらにより、利益も大きく増加し業績拡大が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は695億21百万円（前期比26.5%増）、経常利益は77億99百万円（前期比44.6%増）となりました。

#### ③ アジア

中国においては、自動車分野において、主要顧客の需要が伸び悩んだものの、経済成長は依然として続き、売上は伸長いたしました。特に、同国における非日系自動車メーカーに対する供給拡大により、持分法による投資利益が増加いたしました。インドネシアにおいては、自動車生産台数の増加及び内需が堅調に推移したことにより、業績の拡大が続きました。タイにおいては、政治的混乱に端を発し、昨年度後半から落ち込んだ自動車生産に回復の動きがみられず、市況の低迷は引き続き需要が落ち込みました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は662億32百万円（前期比11.2%増）、経常利益は82億93百万円（前期比0.8%減）となりました。

#### ④ アフリカ

南アフリカ経済が低調に推移するなか、販売活動の促進に努めた結果、引き続き売上は伸長いたしました。一方、原材料価格高騰及び販売促進費投入等の影響を受けましたが、利益も増加いたしました。なお、平成25年7月に連結子会社化したジンバブエ共和国のASTRA INDUSTRIES LTD.の業績が、連結業績に寄与いたしました。また、平成23年度に株式を取得したKANSAI PLASCON AFRICA LTD.ののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は395億43百万円（前期比13.6%増）、経常利益は14億43百万円（前期比21.6%増）となりました。

⑤ その他

トルコでは、特に自動車分野において、主要顧客の増産に加え、新規需要の獲得もあり、業績拡大に寄与いたしました。また、北米における自動車生産台数が堅調に推移したものの、持分法による投資利益は、僅かに減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は200億31百万円（前期比18.8%増）、経常利益は24億28百万円（前期比11.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ40億97百万円増加し609億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比64億71百万円収入が増加し、319億57百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益368億67百万円、減価償却費102億89百万円などの収入、法人税等の支払額132億12百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比33億98百万円支出が増加し、195億44百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131億96百万円、投資有価証券の取得による支出86億15百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比31億20百万円支出が増加し、96億32百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出94億57百万円、配当金の支払額41億43百万円、短期借入れによる収入47億70百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
日本	87,437	△1.1
インド	46,444	17.1
アジア	51,874	8.8
アフリカ	22,750	10.3
報告セグメント計	208,506	6.2
その他	14,893	15.1
合計	223,400	6.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2. 金額は、製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
日本	154,004	△0.2
インド	69,521	26.5
アジア	66,232	11.2
アフリカ	39,543	13.6
報告セグメント計	329,302	8.5
その他	20,031	18.8
合計	349,333	9.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しは、先進国経済はアメリカでは着実な回復が続き、新興国経済の成長は依然として拡大傾向が続くことが見込まれ、緩やかながら回復が続くことが期待されます。わが国においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、物価上昇による需要の落ち込みや原材料価格の変動が企業収益を圧迫することが懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の重点方針である「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を柱として、さらなる業績向上に向け、事業活動を展開してまいります。

#### (1) グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質の最適化により競争力を強化するとともに、未参入地域・分野での事業参入をすすめ、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

#### (2) 収益力の向上

海外においては、事業の規模拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の最適化によるトータルコストの低減に加え、これらによる競争力強化により、シェアを維持・拡大し、収益力向上を図る。

#### (3) グループ経営基盤の強化

当社グループの経営資源の共有化を図り、有効活用することで、グローバル化の加速に対応し、シナジー効果を極大化するための経営基盤を強化する。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針

##### I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうると考えております。

したがって、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

##### II 基本方針の実現に資する取組

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するにいたっており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

当社グループは、これまで、基本理念の実現を志向して事業の発展に努めてまいりましたところ、当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

##### ① グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質の最適化により競争力を強化するとともに、未参入地域・分野での事業参入をすすめ、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

##### ② 収益力の向上

海外においては、事業の規模拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の最適化によるトータルコストの低減に加え、これらによる競争力強化により、シェアを維持・拡大し、収益力向上を図る。

##### ③ グループ経営基盤の強化

当社グループの経営資源の共有化を図り、有効活用することで、グローバル化の加速に対応し、シナジー効果を極大化するための経営基盤を強化する。

#### ④ 企業の社会的責任の推進

資源を保護し、環境を守り、豊かな社会を建設・持続させるという塗料本来の使命を十分に自覚し、レスポンス・ケア宣言に基づいた、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組を継続する。また、コンプライアンスの徹底、社会的貢献活動及び的確な情報開示を推進し、企業としての社会的責任を誠実に果たす。

また、今後とも、これら①～④を実行することにより、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

### Ⅲ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、その後2年毎に定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、①大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、②株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、③大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>) に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

### Ⅳ 上記取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

Ⅱの取組は、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

また、Ⅲの取組は、

- ① 株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。
- ② 株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。
- ③ 独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。
- ④ 大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。
- ⑤ 買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。
- ⑥ 取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすリスクとして以下の事項があり、これらは投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済・市況等に係るもの

① 当社グループの業績・財務状況は、当社グループが製品を販売する国・地域の経済状況のほか、当社グループの顧客企業の業績、他社との競合による市場価格の変動及び原材料価格の変動等の影響を受けます。

② 為替・金利等の相場変動につきましては、一部についてヘッジ取引を行っておりますが、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、外貨建数値に変動がない場合でも、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

③ 従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の年金数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されておりますが、前提条件が変更された場合、または前提条件と実際の結果との間に著しい乖離が発生した場合には、積立不足の発生等により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

##### (2) 法律・規制、政治的要因等に係るもの

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、以下のリスクが当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼす可能性があります。

① 予期しえない法律・規制、租税制度等の変更

② 不利な影響を及ぼす政治的要因の発生

③ 戦争、テロ等の社会的混乱の発生

##### (3) その他

① 当社グループは、事業の展開にあたって、技術提携、合弁等の形態で他社と共同活動を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、または他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループは、品質管理基準に従って製品の製造を行っており、また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で填補しえない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループは、レスポンシブル・ケア宣言に基づき、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組を行っておりますが、万一、環境に関する法整備以前の過去の行為、将来法規制等が強化された場合における現在の行為等に起因した、予期せぬ環境汚染等による第三者への損害及び社会的信用の低下等に伴う損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループは、事故発生を未然に防止し、災害発生時の被害を軽減すべく、社員教育、設備等の点検整備及び生産拠点の分散化等の対策に取り組んでおり、また、損害保険等に加入しておりますが、万一、損害保険等で填補しえない自然災害を含む事故・災害が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

契約会社名	相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
提出会社	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	インド	各種塗料の製造技術及び製造販売権並びに商標の使用許諾	平成19年4月1日から平成29年3月31日まで	売上高に対して一定率
	THAI KANSAI PAINT CO., LTD.	タイ	各種塗料の製造技術及び商標の使用許諾	平成7年7月1日から会社存続期間中	売上高に対して一定率
	PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES TECHNOLOGIES, LP	米国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成17年1月4日から相手先との合意により解約するまで	売上高に対して一定率
	湖南湘江関西塗料有限公司	中国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成25年6月1日から平成35年5月31日まで	売上高に対して一定率

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、5研究所1センターを中核とし、グループ各社の技術部門と連携をとりながら、市場ニーズに適応した技術・製品をタイムリーに開発するべく、効率的で幅広い研究開発活動を目指しております。また、グローバル展開を加速していくなかで、グループ各社との連携をより一層強化し、各国市場に適合した新技術の開発及び世界に通用する人材育成に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は53億23百万円であり、当社グループ全体の研究開発活動に関わる技術員数は総計633人であります。

主な研究開発活動状況は次のとおりであります。

当社の基礎研究は、塗料に有用な基盤技術の蓄積を目的としております。基盤技術として高分子合成、新規架橋反応、顔料分散、界面制御、レオロジーコントロール及び環境改善技術等を主な研究対象として、グローバルに対応可能な新しい材料の創製を目指しております。基礎分析・解析面では、評価技術の確立が非常に困難な塗膜の形成過程における諸現象や塗膜の諸性能及び諸機能に関し、新規の分析・解析技術を確立し、精確な考察により製品開発に貢献しております。得られた技術はグループ各社との共有化を図り、品質管理や環境・安全面に関する指導、お客様に対するコンサルティングなどのサービスに努め、信頼性の高いグローバル体制の確立をすすめております。

色彩研究においては、自動車塗料分野では、国内外のモーターショーでのカラー調査や最新の流行色動向を調査・分析し、その結果を反映させたアドバンスカラー提案色群を開発・提案いたしました。また、アジア諸国でも色彩動向調査を継続的に実施し、色彩提案活動を行いました。建築・工業分野では、住宅設備向けの意匠提案により新製品開発に貢献いたしました。色彩適用技術としては、水性塗料における耐候性及び色安定性向上の技術開発を推進しております。また、色彩光学分野では、コンピューターを利用したカラーマッチングシステムの適用研究を行い、塗料の調色工程の効率化を推進しております。

塗料・塗装システム開発においては、社会への持続的な貢献を目指し、地球環境に配慮した塗料や塗装を実現する技術の開発、具体的には温室効果ガスや揮発性有機化合物・有害物の削減を目指した研究開発を推進しております。自動車塗料分野では、省工程・省エネルギーの環境対応技術として評価の高い水性3ウェット塗装システムの拡大・多様化の研究開発を一層推進するとともに、さらなる高仕上り性を追求すべくレオロジーコントロール、顔料分散等の基本技術開発を行っております。また、耐擦り傷性付与などの塗料の付加価値を高める開発を行っております。工業塗料分野では、鋼板の前処理に非クロム系プライマーを開発し適用を図っております。建築塗料及び防食塗料分野においては、塗料の水性化を推進するとともに、遮熱、抗菌、多彩模様化などの高機能化に関する研究と商品化に努めました。これらの塗料開発に必要な評価技術や評価装置の開発もあわせて行い、塗料開発の効率化、開発品の完成度向上を図っております。

なお、セグメントごとの研究開発費は、「日本」43億30百万円、「インド」3億34百万円、「アフリカ」74百万円、「その他」5億83百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用並びに資産及び負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより建築用塗料の需要低迷等の影響を受け、売上は前年並みにとどまりました。また、原材料価格の高止まり等により利益は伸び悩みました。海外は、インドにおいて、国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が大きく増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、タイ経済の低迷が続く一方、インドネシア経済が堅調に推移し、塗料需要も拡大が続いたこと等により、アジア全体での売上は伸長いたしました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、売上の拡大基調が続きました。また、昨年度に新規連結化したジンバブエ共和国子会社の業績が連結業績に寄与いたしました。これらにより、海外全体での業績は前年を上回りました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,493億33百万円（前期比9.0%増）、営業利益は315億80百万円（前期比6.6%増）、経常利益は377億25百万円（前期比6.4%増）、当期純利益は204億9百万円（前期比5.3%減）となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,148億68百万円（前期末比147億42百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金などの増加によるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,332億17百万円（前期末比332億50百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券などの増加によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、867億21百万円（前期末比29億23百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に短期借入金などの減少によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、577億35百万円（前期末比53億5百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に繰延税金負債などの増加によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,036億27百万円（前期末比456億11百万円増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に、国内及びアフリカでの生産・物流体制の再整備に投資いたしました。その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は130億34百万円となりました。また、セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
設備投資額（百万円）	5,572	1,696	1,775	2,151	1,838	13,034

（注）設備投資額は、有形固定資産・無形固定資産の金額を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	合計	
本社事務所 (大阪市中央区)	日本	本社設備	1,354	1	31	1,495 (1,091)	35	2,918	135
東京事業所 他 (東京都大田区 他)	日本	営業設備	3,323	96	130	3,161 (84,211)	200	6,911	100
平塚事業所 他 (神奈川県平塚市 他)	日本	生産設備	11,608	2,051	270	6,035 (538,909)	282	20,249	901
開発センター (神奈川県平塚市)	日本	研究設備	2,332	303	82	34 (14,847)	37	2,789	376
潮江クラブ 他 (兵庫県尼崎市 他)	日本	厚生設備	1,293	—	13	59 (6,672)	0	1,367	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	合計	
久保孝ペイント㈱	本社・大阪工場 他 (大阪市東淀川区 他)	日本	本社・生 産・営業 設備	555	45	54	1,586 (74,783)	313	2,555	112
日本化工塗料㈱	本社・湘南工場 他 (神奈川県高座郡 他)	日本	本社・生 産・営業 設備	498	178	16	32 (18,033)	5	731	87
㈱カンペハピオ	本社・小野工場 他 (大阪市中央区 他)	日本	本社・生 産・営 業・研究 設備	27	63	37	— (—)	42	171	112
関西ペイント販売㈱	本社事務所 他 (東京都大田区 他)	日本	本社・営 業・技 術・物流 設備 他	279	16	28	529 (29,367)	11	866	470
三好化成工業㈱	本社・工場他 (愛知県みよし市 他)	日本	本社・生 産設備 他	298	228	19	711 (16,918)	28	1,286	52
㈱KAT	本社事業所 他 (横浜市金沢区 他)	日本	本社・営 業・物流 設備	261	58	6	490 (13,062)	2	820	76

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	合計	
PT. KANSAI PRAKARSA COATINGS	本社・工場・営 業所 (インドネシア)	アジア	本社・生 産・営業設 備	285	308	94	— (—)	795	1,484	808
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	本社・工場・営 業所・技術 (インド)	インド	本社・生 産・営業・ 研究設備	6,337	7,925	893	176 (322,950)	446	15,779	2,396
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A. S.	本社・工場 他 (トルコ)	その他	本社・生 産・営業・ 研究設備	1,157	681	2,029	1,203 (89,505)	164	5,236	731
THAI KANSAI PAINT CO., LTD	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産 設備	2,021	2,624	618	1,082 (219,501)	—	6,347	756
KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD.	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産 設備	1,173	559	447	152 (32,198)	—	2,333	85
P. T. KANSAI PAINT INDONESIA	本社・工場 (インドネシア)	アジア	本社・生産 設備	1,535	1,095	15	— (—)	190	2,836	251
天津永富関西塗料化 工有限公司	本社・工場 (中国)	アジア	本社・生産 設備	1,156	1,174	14	— (—)	46	2,391	165
SIME KANSAI PAINTS SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア)	アジア	本社・生産 設備	431	717	269	— (—)	362	1,781	284
KANSAI PLASCON AFRICA LTD.	本社・工場 他 (南アフリカ 他)	アフリカ	本社・生 産・営業・ 研究設備	3,324	3,617	570	809 (245,881)	2,278	10,600	2,510

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD.	工場 (タイ)	アジア	生産設備	1,945	258	自己資金	平成26年10月	平成28年6月	生産能力 1,350トン/月
PT. KANSAI PRAKARSA COATINGS	工場 (インド ネシア)	アジア	生産設備	552	301	自己資金	平成26年3月	平成27年10月	生産能力 1,000トン/月
重慶関西塗料 有限公司	工場 (中国)	アジア	工場の移転 新設及び 生産設備の 増強	3,256	—	自己資金 及び 借入金	平成27年7月	平成29年4月	生産能力 240トン/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	272,623,270	272,623,270	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,112,000	272,623,270	—	25,658	—	27,154

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 平成13年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	40	430	404	6	12,077	13,009	—
所有株式数（単元）	—	97,771	2,572	49,842	87,612	2	33,602	271,401	1,222,270
所有株式数の割合（%）	—	36.03	0.95	18.36	32.28	0.00	12.38	100	—

(注) 自己株式5,359,982株は、「個人その他」に5,359単元、「単元未満株式の状況」に982株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,490	4.58
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,485	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,107	4.44
BNB PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,212	3.37
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.06
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,607	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,927	2.54
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	6,781	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,395	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,163	2.26
計	—	88,524	32.47

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)

12,107千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)

6,927千株

3. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成24年4月26日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モンロー・ストリート227スイート3000	11,034	4.05
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	868	0.32
計	—	11,902	4.37

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社から、平成25年1月4日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により平成24年12月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社としては、各社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	13,058	4.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	559	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,121	0.78
計	—	20,960	7.69

5. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成26年7月4日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、同社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワッカードライブ111番地	10,373	3.80
計	—	10,373	3.80

6. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドから、平成27年1月9日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により平成26年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	433	0.16
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	13,666	5.01
計	—	14,099	5.17



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,359,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,880,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,162,000	264,162	同上
単元未満株式	普通株式 1,222,270	—	—
発行済株式総数	272,623,270	—	—
総株主の議決権	—	264,162	—

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	5,359,000	—	5,359,000	1.96
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,306,000	—	1,306,000	0.47
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	—	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	180,000	—	180,000	0.06
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	—	30,000	0.01
計	—	7,239,000	—	7,239,000	2.65

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	50,755	90,160,075
当期間における取得自己株式	3,885	8,344,142

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,359,982	—	5,363,867	—

(注) その他及び保有自己株式数の当期間には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当7.5円）を実施いたします。

この結果、当事業年度の配当性向は35.2%、自己資本利益率は6.2%、純資産配当率は2.1%となります。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し、さらなる成長にむけて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

当社の配当方針に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定して継続し、変更しない方針であります。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月10日 取締役会決議	2,004	7.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,004	7.50

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	898	845	1,084	1,578	2,382
最低（円）	590	654	736	956	1,373

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	1,690	1,900	2,100	2,120	2,184	2,382
最低（円）	1,412	1,617	1,790	1,753	1,921	2,152

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石野 博	昭和26年 4月10日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 当社国際本部副本部長 平成20年6月 当社常務取締役 当社営業企画管理管掌 当社塗料事業部営業統括 当社国際本部長 平成22年4月 当社専務取締役 当社営業、国際、調達管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 5	54
代表取締役 常務執行役員	営業、国際管 掌 塗料事業部営 業統括(汎 用) 汎用塗料本 部長	毛利 訓士	昭和33年 3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 当社塗料事業部営業統括(汎用) (現) 当社汎用塗料本部長(現) 当社営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役 社長(現) 平成27年6月 当社代表取締役常務執行役員(現) 当社営業、国際管掌(現)	(注) 5	7
取締役 常務執行役員	生産管掌 塗料事業部技 術統括(自動 車・工業)	田中 優	昭和31年 11月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 当社塗料事業部技術統括(自動車・工 業)(現) 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成27年4月 当社生産管掌(現)	(注) 5	13
取締役 常務執行役員	調達管掌	神門 孝司	昭和32年 7月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社CM研究所第4研究部長 平成23年6月 当社執行役員 当社R&D本部基礎研究統括 平成25年4月 当社常務執行役員 当社R&D本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成27年4月 当社調達管掌(現)	(注) 5	11
取締役 常務執行役員	技術、品質・ 環境管掌	古川 秀範	昭和33年 9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社小野事業所長 平成23年6月 当社執行役員 当社生産本部副本部長 平成25年4月 当社常務執行役員 当社生産本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成27年4月 当社技術、品質・環境管掌(現)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	管理本部長 経営企画室長	妹尾 潤	昭和34年 4月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社自動車塗料本部マーケティング部長 平成20年4月 当社業務センター物流部長 平成23年6月 当社執行役員 当社生産本部業務センター長 平成25年4月 当社経営企画室長(現) 当社管理本部副本部長 平成27年4月 当社常務執行役員 当社管理本部長(現) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 5	3
取締役		中原 茂明	昭和16年 6月28日生	昭和41年4月 徳山曹達株式会社(現 株式会社トクヤマ)入社 平成7年6月 同社取締役 同社化成品事業部長 平成12年6月 同社常務取締役 同社各支店管掌 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成21年1月 同社取締役会長 平成24年6月 同社相談役(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注) 5	—
取締役		宮崎 陽子	昭和30年 2月11日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 5	—
常勤監査役		前川 浩二	昭和29年 5月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社自動車塗料本部第3技術部専門部長 平成22年4月 当社R&D本部SD研究所長 平成24年4月 当社審査室担当部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	8
常勤監査役		青柳 彰	昭和33年 8月18日生	昭和56年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年1月 当社入社 平成20年4月 当社国際本部企画部長 平成22年4月 当社財務部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社管理本部副本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 7	10
監査役		今村 峰夫	昭和33年 4月26日生	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年6月 当社監査役(現)	(注) 8	—
監査役		岸 秀隆	昭和24年 2月17日生	昭和50年4月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和51年4月 公認会計士登録 平成7年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成24年6月 関西ペイント販売株式会社監査役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注) 9	—
計						113

- 注) 1. 取締役 中原茂明及び宮崎陽子は、社外取締役であります。
2. 監査役 今村峰夫及び岸秀隆は、社外監査役であります。
3. 取締役 中原茂明及び宮崎陽子、監査役 今村峰夫及び岸秀隆は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
10. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、内5名は取締役を兼任しております。
11. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上田 純	昭和48年5月22日生	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	(注) 2	—

- (注) 1. 補欠監査役 上田純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会開始の時まであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を継続的に実現するために、重要な経営課題と位置づけており、企業活動の基軸として定めた「利益と公正」を当社グループの役員及び全従業員に浸透・実行させるため、諸施策を講じて充実に努めております。

#### ② 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制としております。取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）、男性7名・女性1名（社外取締役）で構成されており、原則月1回開催し、経営方針や法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。また、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、代表取締役社長が議長を務める経営会議において多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。なお、代表取締役及び執行役員は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務執行の進捗状況を取締役に報告しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、事業活動の推進に当たり適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、法令等の改正、社会経済その他環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・充実に努めております。

#### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、コンプライアンス（法令・企業倫理・社内規程等の遵守）が企業の存続に必要な不可欠であるとの認識のもと、「利益と公正」を企業活動の基軸（価値判断の基本尺度）として掲げ、全ての役職員が高い倫理観をもって行動し、信頼される経営体制の確立に努めております。
2. 当社は、コンプライアンスの実効性確保のため、社長を委員長とする経営監理委員会を設置し、内部統制の強化に努め、企業活動に伴うリスクを継続的に監視しております。
3. 当社取締役は、この経営体制の確立のため、企業倫理規程、企業行動規範、企業行動基準にしたがい、コンプライアンスを率先垂範するとともに、これらを社内に周知徹底し、啓蒙を推進することにより、違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努め、コンプライアンスの徹底を図っております。
4. 当社では、コンプライアンス体制を整備するとともに、社長直轄の審査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を、社長及び監査役に適宜報告することにしております。
5. 当社では、企業行動規範において反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを明言し、企業行動基準において不当な要求に対してはこれを毅然として拒絶し、組織的に対応するなどの社内体制を整備し、取締役、執行役員、使用人に周知徹底しております。
6. 当社では、コンプライアンスに関する相談や不正などの通報のために、相談窓口（ホットライン）を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社では、取締役の職務執行に係る情報については、管理基準・管理体制を整備し、法令及び社内規程に基づき適正に記録、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役が随時閲覧できる体制としております。
2. 当社は、法令または取引所開示規則に基づき、必要な情報は開示しております。

#### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、危機の現実化を未然に防止するため、経営監理委員会にリスク情報を集約し適切な対応を図るとともに、不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るべく、危機管理規程、対応マニュアル等を策定し、組織横断的なリスク管理を行う体制としております。

#### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制としております。

2. 当社では、取締役と執行役員の職務権限と担当業務、会議体の開催と付議基準などを明確にし、意思決定の妥当性を高める体制としております。
3. 取締役会は、原則月1回開催し、経営方針、法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。
4. 当社では、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、社長が議長を務める経営会議において多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。
5. 代表取締役及び執行役員は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務執行の進捗状況を取締役に報告しております。

#### 5) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社では、社内規程に基づき、子会社管理の担当部署を置き、子会社各々の責任者を定め、各会社の管理を適切に行っております。
2. 連結対象子会社については、当社監査役が定期的に監査を実施するとともに、主要な関係会社については取締役または監査役を派遣し、業務の適正を確保する体制としております。

#### 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、監査役の職務が円滑かつ適正に遂行できるように、特定の審査室員が職務を補助するものとしております。

#### 7) 前号6. の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役の職務の補助を行っている使用人の人事異動、人事考課、懲戒等については、監査役の意見を聴取し、これを尊重しております。

#### 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、取締役会のほか、経営会議等に参加し、重要な報告を受ける体制としております。
2. 取締役及び使用人は、監査役から求められた事項及び特に重要な事実を監査役に直接報告することとしております。また、監査役の要求があった場合には、必要な資料を添えて説明することとしております。
3. 監査指摘事項については、取締役及び使用人が遅滞なく、報告を行うこととしております。

#### 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 代表取締役及び監査役会は、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、定期的な会合をもっております。
2. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。
3. 審査室は、監査役と緊密な関係を保つとともに、監査役の求めに応じて調査に協力することを社内規程に定め、監査役監査の実効性及び効率性の確保を図っております。

#### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、定款第27条及び第34条に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役（4名、うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議に参加し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っております。また、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、代表取締役と定期的な会合を持っております。一方、会計監査人との間においては、定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めております。また、監査役会は、会計監査人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。なお、常勤監査役青柳彰は、当社の財務経理部門で長年の経験があり、また、監査役岸秀隆は、公認会計士の資格を有し、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、審査室（5名）は、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告するほか、監査役が実施する監査に同行し、監査に立会うことで、より監査の実効性を高めるように努めております。また、監査役は、内部監査部門から定期的に内部監査実施状況等の報告を受けております。また、会計監査人との間においては、意見及び情報の交換を行い、より監査の実効性を高めるように努めております。なお、監査役及び審査室は、経営監理委員会の担う役割が適正に行われているか監査することにより、内部統制の実効性を確保しております。



#### ④ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として「有限責任 あずさ監査法人」と監査契約を結び、関係する法令に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新田東平氏、松山和弘氏、黒川智哉氏の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社監査業務の継続従事期間は新田東平氏が5年、松山和弘氏が3年、黒川智哉氏が6年となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他7名であります。

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中原茂明氏は、株式会社トクヤマの代表取締役社長、取締役会長として化学業界に長年従事した経験及び経営者としての高い見識を当社の経営に反映していただくとともに、公正、中立の立場から当社の経営を監視していただくことが当社にとって有用と判断しております。現在同氏は株式会社トクヤマの相談役であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。なお、同氏は、株式会社エフエム山口の社外取締役を兼任しておりますが、同社と当社との間には、特別な利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役の宮崎陽子氏は、弁護士として培われた高度な知識・経験をいかし、経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンス強化のため、法律面から経営を監視していただくことが当社にとって有用と判断しております。また、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役の今村峰夫氏は、弁護士として培われた高度な知識・経験をいかし、経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンス強化のため、法律面から監査機能を発揮していただくことが当社にとって有用と判断しております。現在、同氏は当社が法律顧問契約を締結している弁護士が所属する法律事務所に所属しておりますが、法律顧問契約は当該弁護士個人との契約であり、契約金額は僅少であるため、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の岸秀隆氏は、公認会計士として培われた財務・会計に関する高度かつ広範な専門知識をいかし、経営の健全性及び透明性の確保のため、会計面から監査機能を発揮していただくことが当社にとって有用と判断しております。また、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選定するための独立性に関する基準または方針として、特に成文化したものは設けておりませんが、法律、財務、会計等に関する専門知識や他社での経営経験、識見等を勘案のうえ、法令や証券取引所規則などに則り、独立性、中立性の確保に加え、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、適切に職務を遂行できる者を個別に判断し、選定しております。

また、当社においては、社外取締役が取締役会等を通じて内部統制の状況を把握し、客観的かつ公正な立場から必要に応じて助言、発言できる体制を整えております。社外監査役は取締役会等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人との間で定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めています。

⑥ 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりであります。

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	長期インセンティブ報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	409	409	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	67	67	—	—	2
社外役員	24	24	—	—	3

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 取締役の報酬

取締役の報酬は、役位別に算出した基本報酬に、実績及び貢献度等を勘案して決定しております。平成27年度より役員評価制度の見直しを行い、業績連動報酬制度を導入しました。報酬への反映は平成28年7月度より開始いたします。取締役の報酬は、業績の反映及び株主との中長期的な利害の共有という観点から、基本報酬、業績連動報酬及び長期インセンティブ報酬による構成といたします。また、役員報酬を審議する機関として、代表取締役と社外取締役で構成する委員会を設置いたしました。

・基本報酬

取締役の役位及び職務内容を勘案し、相応な固定報酬としております。

・業績連動報酬 (平成28年7月度より反映)

会社業績をふまえ、取締役の役位と個人業績・成果等も勘案して決定いたします。

なお、社外取締役の報酬は役位及び職務内容を勘案し、相応な固定報酬といたします。

・長期インセンティブ報酬 (平成28年7月度より反映)

上記の業績連動報酬に応じて、役位毎に決められた一定金額を役員持株会を通じて自社株の購入に充当いたします。なお、社外取締役は対象外といたします。

2. 監査役の報酬

監査役の報酬は、常勤・社外の別に応じた職務内容を勘案し、固定報酬を中心とした報酬体系としております。

⑦ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
130銘柄 62,204百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,383,682	19,713	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	4,443	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	2,670	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,953	安定取引維持のため
(株)ダイセル	1,956,565	1,655	営業取引関係強化のため
積水化学工業(株)	1,189,000	1,275	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	1,143	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	1,093	営業取引関係強化のため
岩谷産業(株)	1,568,000	1,056	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	999	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	831	営業取引関係強化のため
(株)トクヤマ	2,175,434	735	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	734	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	725	営業取引関係強化のため
富士重工業(株)	200,000	558	営業取引関係強化のため
日産車体(株)	283,800	490	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	377,000	462	安定取引維持のため
長瀬産業(株)	361,000	460	営業取引関係強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	163,900	454	営業取引関係強化のため
テイカ(株)	1,224,940	356	営業取引関係強化のため
日野自動車(株)	220,500	337	営業取引関係強化のため
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	227	営業取引関係強化のため
極東開発工業(株)	151,500	225	営業取引関係強化のため
中国塗料(株)	295,900	216	営業取引関係強化のため
(株)名村造船所	224,500	216	営業取引関係強化のため
(株)日本触媒	177,000	215	営業取引関係強化のため
日産化学工業(株)	135,000	209	営業取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	300,000	1,747	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072,600	608	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800,000	571	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,383,682	28,365	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	4,772	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	2,951	営業取引関係強化のため
(株)ダイセル	1,966,407	2,817	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	2,562	安定取引維持のため
積水化学工業(株)	1,189,000	1,853	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	1,440	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	1,340	営業取引関係強化のため
岩谷産業(株)	1,568,000	1,235	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	1,102	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	1,099	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	1,023	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	809	営業取引関係強化のため
富士重工(株)	200,000	798	営業取引関係強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	163,900	700	営業取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	437,800	699	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	377,000	623	安定取引維持のため
長瀬産業(株)	361,000	567	営業取引関係強化のため
(株)トクヤマ	2,175,434	548	営業取引関係強化のため
テイカ(株)	1,224,940	529	営業取引関係強化のため
日産車体(株)	283,800	437	営業取引関係強化のため
日野自動車(株)	220,500	378	営業取引関係強化のため
日産化学工業(株)	135,000	336	営業取引関係強化のため
中国塗料(株)	295,900	321	営業取引関係強化のため
(株)日本触媒	177,000	312	営業取引関係強化のため
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	258	営業取引関係強化のため
(株)名村造船所	224,500	254	営業取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	300,000	2,514	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072,600	797	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800,000	591	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

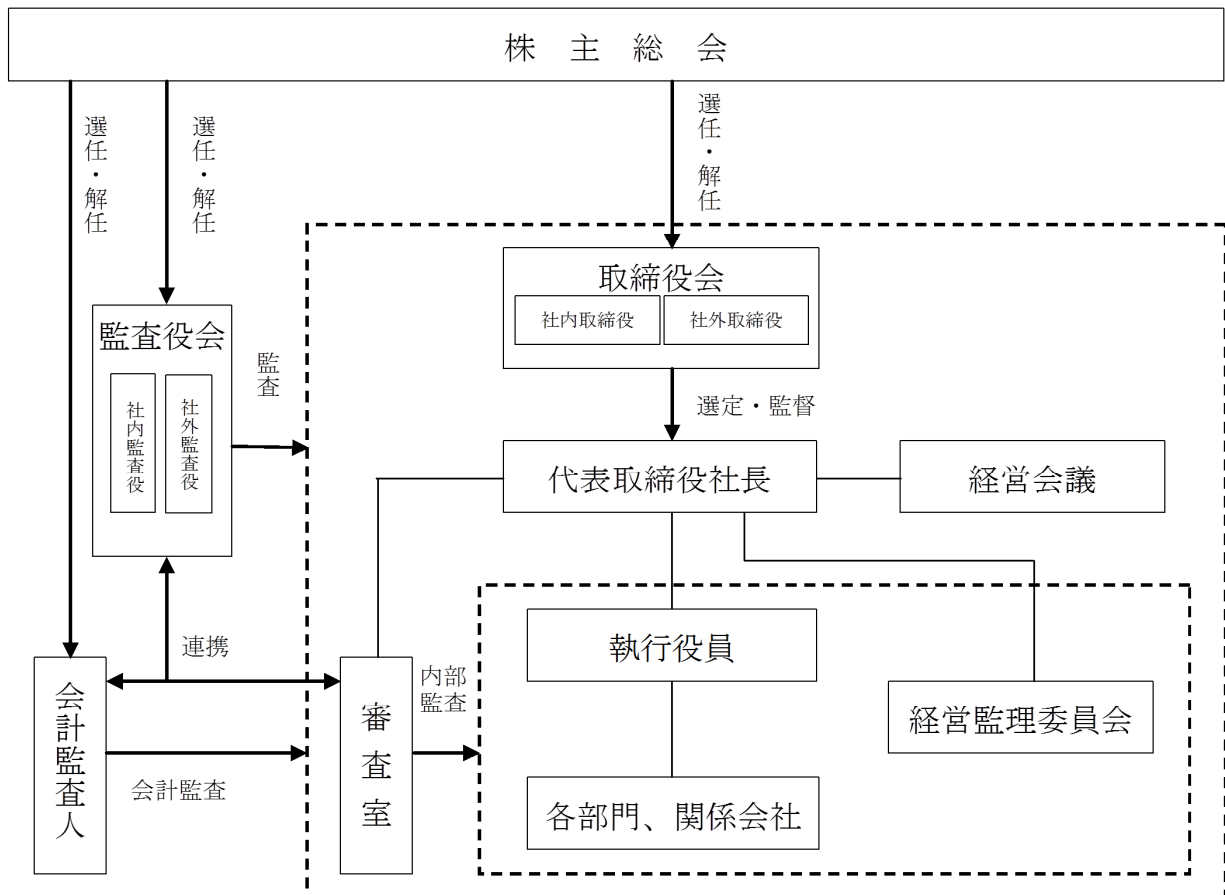
2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	0	54	0
連結子会社	9	—	9	—
計	64	0	64	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、26百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、27百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的業務等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的業務等について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役社長が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 61,759	※3 68,869
受取手形及び売掛金	87,218	92,175
商品及び製品	※3 25,549	※3 26,767
仕掛品	※3 4,364	※3 4,433
原材料及び貯蔵品	※3 13,972	※3 14,245
繰延税金資産	2,764	2,553
その他	5,314	6,629
貸倒引当金	△817	△806
流動資産合計	200,125	214,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,031	44,547
機械装置及び運搬具（純額）	22,174	25,558
工具、器具及び備品（純額）	4,799	6,065
土地	17,507	17,872
建設仮勘定	5,607	2,893
有形固定資産合計	※2,※3 89,121	※2,※3 96,937
無形固定資産		
借地権	2,732	2,873
ソフトウェア	748	1,038
ソフトウェア仮勘定	279	424
のれん	12,191	11,264
その他	9,119	8,584
無形固定資産合計	25,071	24,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 65,681	※1,※3 85,047
出資金	※1 8,214	※1 11,974
長期貸付金	103	101
関係会社長期貸付金	314	—
退職給付に係る資産	7,407	10,565
繰延税金資産	2,317	2,186
その他	3,988	4,531
貸倒引当金	△2,254	△2,312
投資その他の資産合計	85,773	112,094
固定資産合計	199,966	233,217
資産合計	400,092	448,085



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 53,764	※3 55,550
電子記録債務	701	727
短期借入金	※3 5,245	※3 2,970
関係会社短期借入金	2,580	580
1年内返済予定の長期借入金	36	27
未払費用	6,553	7,661
未払法人税等	5,104	3,557
繰延税金負債	18	81
賞与引当金	4,173	4,195
その他	11,467	11,369
流動負債合計	89,645	86,721
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※3 3,675	※3 4,451
繰延税金負債	23,595	28,563
退職給付に係る負債	7,827	7,497
役員退職慰労引当金	176	157
その他	※3 2,155	※3 2,066
固定負債合計	52,430	57,735
負債合計	142,075	144,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	160,891	176,296
自己株式	△4,944	△5,034
株主資本合計	208,760	224,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,250	33,985
為替換算調整勘定	△6,565	2,328
退職給付に係る調整累計額	1,430	4,859
その他の包括利益累計額合計	17,115	41,173
少数株主持分	32,141	38,379
純資産合計	258,016	303,627
負債純資産合計	400,092	448,085

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	320,453	349,333
売上原価	222,389	242,079
売上総利益	98,064	107,254
販売費及び一般管理費	※1 68,428	※1 75,673
営業利益	29,636	31,580
営業外収益		
受取利息	597	1,048
受取配当金	1,136	1,410
保険配当金	117	91
持分法による投資利益	3,525	4,184
為替差益	908	772
雑収入	1,256	1,374
営業外収益合計	7,542	8,881
営業外費用		
支払利息	909	1,256
社債利息	84	84
たな卸資産廃棄損	259	232
支払補償費	115	677
雑支出	337	485
営業外費用合計	1,707	2,737
経常利益	35,471	37,725
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,374	※2 62
関係会社株式売却益	11	—
投資有価証券売却益	23	15
持分変動利益	—	43
負ののれん発生益	453	19
特別利益合計	4,862	141
特別損失		
固定資産売却損	※3 161	※3 38
固定資産除却損	※4 657	※4 396
投資有価証券評価損	17	563
減損損失	35	—
持分変動損失	374	—
特別損失合計	1,246	998
税金等調整前当期純利益	39,086	36,867
法人税、住民税及び事業税	10,951	11,567
法人税等調整額	2,351	154
法人税等合計	13,303	11,722
少数株主損益調整前当期純利益	25,783	25,145
少数株主利益	4,223	4,736
当期純利益	21,560	20,409

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,783	25,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,728	11,504
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	4,954	10,636
退職給付に係る調整額	—	3,409
持分法適用会社に対する持分相当額	1,309	1,540
その他の包括利益合計	※ 9,995	※ 27,091
包括利益	35,779	52,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,152	44,467
少数株主に係る包括利益	5,626	7,768

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	142,807	△4,851	190,768
当期変動額					
剰余金の配当			△3,475		△3,475
当期純利益			21,560		21,560
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,084	△92	17,991
当期末残高	25,658	27,154	160,891	△4,944	208,760

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,663	△3	△11,567	—	7,092	24,937	222,798
当期変動額							
剰余金の配当							△3,475
当期純利益							21,560
自己株式の取得							△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,586	3	5,001	1,430	10,022	7,203	17,226
当期変動額合計	3,586	3	5,001	1,430	10,022	7,203	35,217
当期末残高	22,250	—	△6,565	1,430	17,115	32,141	258,016

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	160,891	△4,944	208,760
会計方針の変更による累積的影響額			△1,006		△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	159,885	△4,944	207,754
当期変動額					
剰余金の配当			△4,143		△4,143
当期純利益			20,409		20,409
自己株式の取得				△90	△90
少数株主との資本取引等			144		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	16,410	△90	16,320
当期末残高	25,658	27,154	176,296	△5,034	224,074

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,250	△6,565	1,430	17,115	32,141	258,016
会計方針の変更による累積的影響額						△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,250	△6,565	1,430	17,115	32,141	257,010
当期変動額						
剰余金の配当						△4,143
当期純利益						20,409
自己株式の取得						△90
少数株主との資本取引等						144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	30,297
当期変動額合計	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	46,617
当期末残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,086	36,867
減価償却費	8,446	10,289
減損損失	35	-
のれん償却額	1,715	1,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△703	△297
受取利息及び受取配当金	△1,734	△2,459
支払利息及び社債利息	994	1,341
持分法による投資損益 (△は益)	△3,525	△4,184
持分変動損益 (△は益)	374	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	563
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,555	373
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,085	△1,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,837	1,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,580	△778
その他	484	△135
小計	34,342	43,292
利息及び配当金の受取額	2,906	3,193
利息の支払額	△983	△1,314
法人税等の支払額	△10,779	△13,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,486	31,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,021	△13,531
定期預金の払戻による収入	7,134	10,537
有価証券の取得による支出	△16,721	△69,398
有価証券の売却による収入	16,721	69,398
有形固定資産の取得による支出	△15,512	△13,196
有形固定資産の売却による収入	5,231	276
無形固定資産の取得による支出	△459	△863
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△8,615
投資有価証券の売却による収入	642	4,873
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
子会社株式の取得による支出	△56	△218
子会社株式の売却による収入	561	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△558	△233
出資金の払込による支出	△383	△1,331
貸付けによる支出	△423	△553
貸付金の回収による収入	302	338
その他	97	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,145	△19,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,608	4,770
短期借入金の返済による支出	△13,862	△9,457
長期借入れによる収入	3,468	586
長期借入金の返済による支出	△124	△27
自己株式の取得による支出	△92	△90
配当金の支払額	△3,475	△4,143
少数株主への配当金の支払額	△1,097	△1,325
少数株主への払戻による支出	△167	-
少数株主からの払込みによる収入	3,232	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,511	△9,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,473	1,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,303	4,097
現金及び現金同等物の期首残高	52,512	56,816
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 56,816	※ 60,914

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期80社、当期69社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。

(増加) 2社

KANSAI PLC SDN. BHD. (株式の新規取得による増加)

肇慶関西聖聯粉末塗料科技有限公司 (新規設立による増加)

(減少) 13社

FORESTON LIMITED他12社 (全てKANSAI PLASCON AFRICA LTD.の子会社) (清算による減少)

(3) 非連結子会社の数 前期13社、当期13社

主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ1.3%、1.9%、1.7%、0.7%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 前期42社、当期42社

主要な持分法適用の非連結子会社または関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の持分法適用非連結子会社及び関連会社の変動は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社

(減少) 1社

ベル・エンジニアリング株式会社 (清算による減少)

持分法適用関連会社

(増加) 2社

PLC MARKETING SDN. BHD. (株式の新規取得による増加)

ジャパンパウダー塗料製造株式会社 (新規設立による増加)

(減少) 1社

株式会社エコシステムズ (清算による減少)

なお、連結子会社以外の全ての会社(非連結子会社及び関連会社)に対して持分法を適用しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KANSAI PLASCON AFRICA LTD. 他51社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であり、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

主として決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社……………定率法

在外連結子会社…定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～25年

②無形固定資産（リース資産を除く）

国内会社……………定額法

在外連結子会社…定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、グループ各社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内会社は主として、債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、相手先毎に回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見積額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象として為替予約取引を行っております。

③ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

⑤その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、グループ各社が定めた社内ルールにしたがい、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示しておりました453百万円は、「支払補償費」115百万円、「雑支出」337百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△285百万円は、「出資金の払込による支出」△383百万円、「その他」97百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,273百万円	18,007百万円
出資金	8,203	11,963

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	140,056百万円	147,431百万円

※3. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	20百万円	20百万円
たな卸資産	229	264
有形固定資産	822	915
投資有価証券	12	14
計	1,084	1,214

なお、前連結会計年度における担保付債務は買掛金の一部、短期借入金81百万円、長期借入金58百万円及びその他固定負債15百万円であり、当連結会計年度における担保付債務は買掛金の一部、短期借入金88百万円、長期借入金47百万円及びその他固定負債17百万円であります。

4. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO	一百万円	395百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	8,215百万円	9,233百万円
給料及び賃金	17,045	18,823
賞与及び手当	2,689	3,363
賞与引当金繰入額	2,307	2,378
退職給付費用	2,250	1,896
役員退職慰労引当金繰入額	49	29
貸倒引当金繰入額	284	44
減価償却費	3,957	4,475
研究開発費	5,268	5,323

なお、研究開発費の総額は前連結会計年度5,268百万円、当連結会計年度5,323百万円であり、それぞれ製造費用には含まれておりません。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	22	20
土地	4,304	14
その他	3	12
計	4,374	62

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	4	16
土地	140	3
その他	3	7
計	161	38

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	120百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	44	92
工具、器具及び備品	13	25
その他	1	—
上記除却に伴う撤去費用	475	215
計	657	396

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,798百万円	14,953百万円
組替調整額	△18	548
税効果調整前	5,779	15,501
税効果額	△2,051	△3,997
その他有価証券評価差額金	3,728	11,504
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	5	—
税効果額	△2	—
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,578	10,636
組替調整額	376	—
税効果調整前	4,954	10,636
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,954	10,636
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	4,231
組替調整額	—	704
税効果調整前	—	4,936
税効果額	—	△1,526
退職給付に係る調整額	—	3,409
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,309	1,545
組替調整額	0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	1,309	1,540
その他の包括利益合計	9,995	27,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,623,270	—	—	272,623,270
合計	272,623,270	—	—	272,623,270
自己株式				
普通株式	6,131,804	67,199	—	6,199,003
合計	6,131,804	67,199	—	6,199,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67,199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,871	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,138	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	272,623,270	—	—	272,623,270
合計	272,623,270	—	—	272,623,270
自己株式				
普通株式	6,199,003	50,755	—	6,249,758
合計	6,199,003	50,755	—	6,249,758

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,755株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,138	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,004	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,004	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	61,759百万円	68,869百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,942	△7,954
現金及び現金同等物	56,816	60,914

(リース取引関係)

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程にしたがい、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、必要に応じ経営会議等に報告しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	61,759	61,759	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,218	87,218	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	50,428	50,428	—
資産計	199,405	199,405	—
(1) 支払手形及び買掛金	53,764	53,764	—
負債計	53,764	53,764	—
デリバティブ取引※	(17)	(17)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	68,869	68,869	—
(2) 受取手形及び売掛金	92,175	92,175	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	66,082	66,082	—
資産計	227,128	227,128	—
(1) 支払手形及び買掛金	55,550	55,550	—
(2) 電子記録債務	727	727	—
負債計	56,278	56,278	—
デリバティブ取引※	(40)	(40)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	979	957
関係会社株式	14,273	18,007

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,759	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,218	—	—	—
合計	148,977	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,869	—	—	—
受取手形及び売掛金	92,175	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券 (社債)	588	388	103	—
合計	161,633	388	103	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,437	14,169	32,268
	投資信託受益証券	837	836	0
	小計	47,274	15,005	32,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,153	4,277	△1,124
	投資信託受益証券	—	—	—
	小計	3,153	4,277	△1,124
合計		50,428	19,283	31,144

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	979

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,278	13,187	47,090
	投資信託受益証券	4,047	4,024	22
	小計	64,325	17,212	47,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,757	2,202	△444
	投資信託受益証券	—	—	—
	小計	1,757	2,202	△444
合計		66,082	19,414	46,668

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	957

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	23	—
投資信託受益証券	17,197	0	—
合計	17,230	23	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	39	15	0
投資信託受益証券	74,207	76	—
合計	74,246	92	0

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17百万円（その他有価証券の非上場株式17百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について563百万円（その他有価証券の上場株式563百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ実質価額が取得原価に比して50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

#### (デリバティブ取引関係)

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

###### 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	112	—	0	0
	円	486	—	△5	△5
	売建 米ドル	631	—	△12	△12
合計		1,230	—	△17	△17

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	261	—	△1	△1
	ユーロ	196	—	△1	△1
	円	1,166	—	△29	△29
	売建 米ドル	386	—	△2	△2
	通貨オプション取引 買建				
	ユーロ	412	—	△4	△4
合計		2,423	—	△40	△40

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであるため、オプション料の授受はありません。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

###### 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社においては、退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,781百万円	40,966百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,559
会計方針の変更を反映した期首残高	40,781	42,526
勤務費用	1,238	1,517
利息費用	816	644
数理計算上の差異の発生額	478	1
退職給付の支払額	△2,489	△2,576
過去勤務費用の発生額	—	15
外貨換算の影響による増減額	141	228
退職給付債務の期末残高	40,966	42,357

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	36,935百万円	41,338百万円
期待運用収益	859	955
数理計算上の差異の発生額	3,098	4,210
事業主からの拠出額	2,320	1,451
退職給付の支払額	△1,897	△1,850
外貨換算の影響による増減額	21	41
年金資産の期末残高	41,338	46,146

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	887百万円	791百万円
退職給付費用	110	93
事業主からの拠出額	△103	△105
退職給付の支払額	△102	△57
退職給付に係る負債の期末残高	791	721

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,181百万円	40,061百万円
年金資産	△42,087	△46,973
	△2,906	△6,911
非積立型制度の退職給付債務	3,326	3,843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419	△3,067
退職給付に係る負債	7,827	7,497
退職給付に係る資産	△7,407	△10,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419	△3,067

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,238百万円	1,517百万円
利息費用	816	644
期待運用収益	△859	△955
数理計算上の差異の費用処理額	1,510	911
過去勤務費用の費用処理額	△414	△168
簡便法で計算した退職給付費用	110	93
確定給付制度に係る退職給付費用	2,402	2,042
臨時に支払った割増退職金	76	35
合計	2,478	2,077

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△184百万円
数理計算上の差異	－	5,120
合計	－	4,936

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,399百万円	△1,215百万円
未認識数理計算上の差異	△800	△5,920
合計	△2,199	△7,135

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35%	38%
株式	40	38
一般勘定	21	20
現金及び預金	2	2
その他	2	2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,126百万円、当連結会計年度930百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度150百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	49,364百万円	57,037百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	55,063	57,372
差引額	△5,699	△334

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 0.7% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,146百万円、当連結会計年度7,731百万円）及び別途積立金（前連結会計年度2,447百万円、当連結会計年度7,397百万円）であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価減	155百万円	186百万円
たな卸資産未実現	567	539
投資有価証券時価評価に係る否認	617	583
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	79	72
貸倒引当金損金算入限度超過額	786	718
未払費用否認	425	459
賞与引当金	1,276	1,191
退職給付に係る負債	407	—
役員退職慰労引当金	62	51
その他	1,755	1,241
繰延税金資産小計	6,135	5,045
評価性引当額	△293	△263
繰延税金資産合計	5,842	4,781
<b>繰延税金負債</b>		
貸倒引当金調整	63	59
固定資産圧縮積立金	3,478	3,696
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,421	—
退職給付に係る資産	—	693
有価証券評価差額	11,056	15,074
留保利益	3,544	4,529
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	4,811	4,633
繰延税金負債合計	24,374	28,687
繰延税金負債の純額	18,532	23,905

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.5%
のれん償却額	1.7	1.7
受取配当金連結消去	2.1	2.7
持分法投資損益	△3.4	△4.0
留保利益	2.7	2.7
在外連結子会社との税率差異	△4.7	△4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.1
その他	△2.8	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	31.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,717百万円、法人税等調整額が127百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,491百万円、退職給付に係る調整累計額が98百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,287	54,956	59,548	34,801	303,593	16,860	320,453	—	320,453
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,674	23	59	65	12,823	28	12,851	△12,851	—
計	166,961	54,979	59,607	34,867	316,416	16,888	333,304	△12,851	320,453
セグメント利益	18,347	5,392	8,363	1,186	33,290	2,180	35,471	—	35,471
セグメント資産	233,952	37,603	79,228	41,444	392,228	12,229	404,458	△4,366	400,092
その他の項目									
減価償却費	3,411	999	2,396	1,388	8,195	250	8,446	—	8,446
のれんの償却額	0	52	421	1,256	1,730	—	1,730	—	1,730
負ののれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15	—	15
受取利息	28	54	164	354	602	1	604	△6	597
支払利息	13	31	157	604	806	110	916	△7	909
持分法投資利益または 損失(△)	826	—	1,211	243	2,281	1,243	3,525	—	3,525
持分法適用会社への 投資額	9,593	—	9,181	1,828	20,603	1,873	22,477	—	22,477
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,517	2,112	5,672	1,309	14,612	896	15,509	—	15,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,004	69,521	66,232	39,543	329,302	20,031	349,333	—	349,333
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,861	12	56	94	13,025	41	13,066	△13,066	—
計	166,866	69,534	66,289	39,637	342,327	20,072	362,400	△13,066	349,333
セグメント利益	17,760	7,799	8,293	1,443	35,296	2,428	37,725	—	37,725
セグメント資産	259,183	44,187	90,738	42,526	436,636	16,611	453,248	△5,162	448,085
その他の項目									
減価償却費	3,687	1,234	3,449	1,560	9,931	358	10,289	—	10,289
のれんの償却額	0	5	459	1,266	1,731	—	1,731	—	1,731
負ののれんの償却額	1	—	—	—	1	—	1	—	1
受取利息	33	45	231	744	1,054	0	1,054	△6	1,048
支払利息	12	17	95	920	1,046	217	1,263	△6	1,256
持分法投資利益または 損失（△）	760	—	1,631	308	2,701	1,483	4,184	—	4,184
持分法適用会社への 投資額	11,047	—	13,561	2,063	26,672	3,298	29,970	—	29,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,572	1,696	1,775	2,151	11,195	1,838	13,034	—	13,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	船舶・防食塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	121,472	81,944	83,232	18,999	14,804	320,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
142,192	54,957	67,188	35,165	20,950	320,453

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
40,353	14,634	22,950	7,302	3,880	89,121

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	船舶・防食塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	132,069	87,309	93,532	19,893	16,528	349,333

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
141,249	69,525	74,454	40,000	24,104	349,333

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
42,019	16,893	24,108	8,357	5,557	96,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
減損損失	35	—	—	—	35	—	35	—	35

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	0	18	3,322	8,851	12,192	—	12,192	—	12,192

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	1	—	—	—	1	—	1	—	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	—	14	3,337	7,912	11,264	—	11,264	—	11,264

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて21百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。また、「アフリカ」セグメントにおいて432百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を新たに取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて19百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.00	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	16,150	受取手形及び売掛金	7,233

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店とおおむね同様の条件によっております。  
 (2) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.00	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	16,269	受取手形及び売掛金	7,151

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店とおおむね同様の条件によっております。  
 (2) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	847.80円	995.77円
1株当たり当期純利益金額	80.91円	76.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,560	20,409
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,560	20,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,457	266,397

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西ペイント㈱	第9回無担保社債	平成24年 1月31日	15,000	15,000	0.564	なし	平成29年 1月31日

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,245	2,970	7.30	—
関係会社短期借入金	2,580	580	0.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36	27	9.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,675	4,451	5.80	平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 特約店預り金(1年以内)	947	2,966	0.06	—
合計	12,485	10,996	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,668	42	2,740	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	80,232	165,019	254,304	349,333
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,969	16,598	25,369	36,867
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,720	8,746	13,771	20,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.96	32.83	51.69	76.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.96	18.87	18.86	24.91

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,936	41,370
受取手形	164	※2 263
売掛金	※2 50,889	※2 52,486
商品及び製品	4,871	5,373
仕掛品	1,951	2,144
原材料及び貯蔵品	1,651	1,639
前払費用	93	189
未収入金	※2 3,626	※2 3,898
繰延税金資産	1,674	1,603
その他	※2 1,515	※2 2,277
貸倒引当金	△166	△196
流動資産合計	105,208	111,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,463	18,431
構築物	1,446	1,481
機械及び装置	2,549	2,436
車両運搬具	17	16
工具、器具及び備品	503	528
土地	10,786	10,786
建設仮勘定	1,128	120
有形固定資産合計	32,896	33,801
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	249	413
ソフトウェア仮勘定	54	55
その他	22	22
無形固定資産合計	445	611
投資その他の資産		
投資有価証券	49,913	62,204
関係会社株式	59,132	59,576
関係会社出資金	10,455	10,574
関係会社長期貸付金	327	176
長期前払費用	76	293
前払年金費用	4,942	4,290
その他	※2 2,234	※2 2,275
貸倒引当金	△2,131	△2,176
投資その他の資産合計	124,951	137,214
固定資産合計	158,293	171,627
資産合計	263,501	282,678



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 807	※2 860
電子記録債務	701	※2 732
買掛金	※2 31,499	※2 32,679
関係会社短期借入金	9,160	7,190
未払金	※2 711	※2 733
未払費用	※2 2,357	※2 2,315
未払法人税等	2,774	2,424
預り金	※2 1,166	※2 1,153
賞与引当金	2,500	2,425
設備関係支払手形	17	17
設備関係未払金	3,779	3,615
その他	143	150
流動負債合計	55,620	54,297
固定負債		
社債	15,000	15,000
繰延税金負債	14,141	16,682
退職給付引当金	3,803	4,238
資産除去債務	29	29
その他	89	89
固定負債合計	33,062	36,039
負債合計	88,683	90,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,091	7,471
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,553	—
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	70,980	78,391
利益剰余金合計	106,751	112,989
自己株式	△4,703	△4,793
株主資本合計	154,860	161,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,957	31,332
評価・換算差額等合計	19,957	31,332
純資産合計	174,818	192,341
負債純資産合計	263,501	282,678

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 146,823	※1 147,466
売上原価	※1 112,887	※1 113,564
売上総利益	33,936	33,902
販売費及び一般管理費	※1,※2 21,856	※1,※2 21,715
営業利益	12,079	12,187
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 3,231	※1 4,098
その他	564	※1 662
営業外収益合計	3,795	4,760
営業外費用		
支払利息	※1 10	※1 9
社債利息	84	84
その他	339	528
営業外費用合計	434	622
経常利益	15,441	16,325
特別利益		
固定資産売却益	※1,※3 4,251	—
関係会社株式売却益	9	—
投資有価証券売却益	19	—
関係会社清算益	182	—
特別利益合計	4,463	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 443	※4 351
関係会社株式評価損	33	—
関係会社出資金評価損	102	—
投資有価証券評価損	15	563
特別損失合計	595	914
税引前当期純利益	19,308	15,411
法人税、住民税及び事業税	4,645	4,823
法人税等調整額	1,414	△798
法人税等合計	6,060	4,024
当期純利益	13,247	11,386

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	5,224	1,578	23,136	63,050	96,979
当期変動額									
剰余金の配当								△3,475	△3,475
固定資産圧縮積立金の積立					1,208			△1,208	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△341			341	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						1,935		△1,935	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△961		961	—
当期純利益								13,247	13,247
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	866	974	—	7,930	9,772
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,610	145,181	16,260	△3	16,256	161,438
当期変動額						
剰余金の配当		△3,475				△3,475
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
当期純利益		13,247				13,247
自己株式の取得	△92	△92				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,696	3	3,700	3,700
当期変動額合計	△92	9,679	3,696	3	3,700	13,379
当期末残高	△4,703	154,860	19,957	—	19,957	174,818

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751
会計方針の変更による累積的影響額								△1,006	△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	69,974	105,745
当期変動額									
剰余金の配当								△4,143	△4,143
固定資産圧縮積立金の積立					1,869			△1,869	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△489			489	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△2,553		2,553	—
当期純利益								11,386	11,386
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,379	△2,553	—	8,416	7,243
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	7,471	—	23,136	78,391	112,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,703	154,860	19,957	19,957	174,818
会計方針の変更による累積的影響額		△1,006			△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,703	153,854	19,957	19,957	173,812
当期変動額					
剰余金の配当		△4,143			△4,143
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		11,386			11,386
自己株式の取得	△90	△90			△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,375	11,375	11,375
当期変動額合計	△90	7,153	11,375	11,375	18,528
当期末残高	△4,793	161,008	31,332	31,332	192,341

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

### 4. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,230百万円減少、退職給付引当金が328百万円増加し、利益剰余金が1,006百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN. BHD.	373百万円	－百万円
KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO	－	395
計	373	395

(注) 平成27年4月29日付で、KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN. BHD. は、KANSAI PAINT ASIA PACIFIC SDN. BHD. に社名変更しております。

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除いております)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	48,770百万円	51,231百万円
長期金銭債権	231	272
短期金銭債務	2,496	3,304

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	132,278百万円	131,952百万円
仕入高等	29,758	30,185
営業取引以外の取引による取引高	2,252	2,805

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	3,320百万円	3,388百万円
給料及び賃金	3,219	3,138
賞与及び手当	1,472	1,676
賞与引当金繰入額	1,241	1,283
退職給付費用	917	669
貸倒引当金繰入額	285	74
減価償却費	1,201	1,270
研究開発費	4,459	4,187

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	4,242百万円	－百万円
その他	8	－
計	4,251	－

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	84百万円	35百万円
構築物	5	19
機械及び装置	38	71
工具、器具及び備品	5	22
上記除却に伴う撤去費用	308	201
その他	1	0
計	443	351

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	75,504	68,892
関連会社株式	—	—	—
合計	6,611	75,504	68,892

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	156,571	149,959
関連会社株式	—	—	—
合計	6,611	156,571	149,959

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	51,495	51,611
関連会社株式	1,026	1,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	131百万円	132百万円
貸倒引当金	801	769
投資有価証券時価評価に係る否認	624	568
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	62	57
未払費用否認	153	134
未払事業税	221	215
賞与引当金	887	800
退職給付引当金	263	618
その他	283	344
繰延税金資産小計	3,430	3,640
評価性引当額	△155	△198
繰延税金資産合計	3,275	3,442
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,352	3,571
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,405	—
有価証券評価差額	10,984	14,949
繰延税金負債合計	15,741	18,520
繰延税金負債の純額	12,466	15,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4	△7.6
住民税等均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△0.4
税額控除他	△2.3	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	26.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,545百万円減少し、法人税等調整額が64百万円減少、その他有価証券評価差額金が1,481百万円増加しております。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	16,463	3,274	36	1,270	18,431	31,799
	構築物	1,446	269	21	213	1,481	6,380
	機械及び装置	2,549	799	60	852	2,436	49,438
	車両運搬具	17	10	0	10	16	209
	工具、器具及び 備品	503	298	55	217	528	5,385
	土地	10,786	—	—	—	10,786	—
	建設仮勘定	1,128	3,639	4,646	—	120	—
	計	32,896	8,292	4,822	2,564	33,801	93,213
無形 固定 資産	借地権	119	—	—	—	119	—
	ソフトウェア	249	265	—	101	413	—
	ソフトウェア仮勘定	54	266	264	—	55	—
	その他	22	—	—	0	22	—
	計	445	531	264	101	611	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物 神奈川県平塚市 平塚事業所事務棟の取得 1,011百万円
- 建物 兵庫県尼崎市 カラーセンター拠点の設立 794百万円
- 建物 愛知県みよし市 名古屋事業所事務厚生棟の取得 616百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,298	129	54	2,373
賞与引当金	2,500	2,425	2,500	2,425

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権に対する引当金の洗替であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kansai.co.jp">http://www.kansai.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

2. 平成27年5月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成27年10月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第150期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第151期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出  
（第151期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出  
（第151期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。平成26年7月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。平成27年2月24日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書  
平成26年6月30日  
平成26年7月1日  
平成26年8月12日  
平成26年11月14日  
平成27年2月13日  
平成27年2月24日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。